

議案第79号

令和7年度西脇市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度西脇市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

科 目	既決予定	補正予定	計
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事費	243,000千円	80,000千円	323,000千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	1,143,161	△57	1,143,104
第2項 営業外収益	260,541	△57	260,484

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	1,136,364	△4,406	1,131,958
第1項 営業費用	1,089,948	△4,406	1,085,542

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 438,226千円は、当年度分消費税資本的収支調整額33,727千円及び過年度分損益勘定留保資金 404,499千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 456,142千円は、当年度分消費税資本的収支調整額41,000千円及び過年度分損益勘定留保資金 415,142千

円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	43,931	64,019	107,950
第1項 企業債	14,900	42,300	57,200
第2項 出資金	15,000	5,700	20,700
第3項 国庫補助金	10,000	16,000	26,000
第4項 負担金	4,030	19	4,049

支 出

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	482,157	81,935	564,092
第1項 建設改良費	382,481	79,962	462,443
第3項 国庫補助金返還金	1	1,973	1,974

(企業債の補正)

第5条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の 目的	限度額 (千円)		起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
水道事業	14,900	57,200	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間5年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)
第6条 予算第8条第1号中「41,597千円」を「37,153千円」に改める。

(債務負担行為)
第7条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市原町配水管布設替(その6)工事費	令和8年度	30,000

令和7年11月27日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表

1 令和7年度西脇市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	1,143,161	△ 57	1,143,104			
	2 営業外収益	260,541	△ 57	260,484			
	2 負 担 金	1,202	△ 57	1,145	一 般 会 計 負 担 金	△ 57	
合	計	1,143,161	△ 57	1,143,104			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	1,136,364	△ 4,406	1,131,958			
	1 営業費用	1,089,948	△ 4,406	1,085,542			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	417,043	△ 231	416,812	手 当 等	△ 41	
					法 定 福 利 費	△ 190	
	2 給 水 及 び 配 水 費	95,830	△ 188	95,642	手 当 等	△ 128	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 14	
					法 定 福 利 費	△ 44	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 2	
	3 業 務 及 び 総 係 費	77,694	△ 3,987	73,707	給 料	△ 2,512	
					手 当 等	△ 1,143	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	52	
					法 定 福 利 費	△ 396	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	12	
合	計	1,136,364	△ 4,406	1,131,958			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1	資本的収入	43,931	64,019		107,950	
	1 企業債	14,900	42,300		57,200	
	1 企 業 債	14,900	42,300		57,200	
	2 出資金	15,000	5,700		20,700	
	1 出 資 金	15,000	5,700		20,700	
	3 国庫補助金	10,000	16,000		26,000	
	1 国 庫 補 助 金	10,000	16,000		26,000	
	4 負担金	4,030	19		4,049	
	2 他 会 計 負 担 金	880	19		899	
合	計	43,931	64,019		107,950	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1	資本的支出	482,157	81,935		564,092	
	1 建設改良費	382,481	79,962		462,443	
	2 配 水 設 備 工 事 費	243,000	80,000		323,000	
	5 職 員 費	8,581	△ 38		8,543	
	3 国庫補助金返還金	1	1,973		1,974	
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	1,973		1,974	
合	計	482,157	81,935		564,092	

2 令和7年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 9,678	4,329	△ 5,349
減価償却費	495,679	0	495,679
固定資産除却額等	3,501	0	3,501
退職給付引当金の増減額	△ 3,330	0	△ 3,330
賞与引当金等の増減額	21	49	70
貸倒引当金の増減額	27	△ 46	△ 19
長期前受金戻入額等	△ 204,840	0	△ 204,840
受取利息及び受取配当金	△ 151	0	△ 151
支払利息	16,793	0	16,793
未収金の増減額 (△は増加)	△ 973	△ 9,289	△ 10,262
未払金の増減額	△ 6,894	700	△ 6,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 385	0	△ 385
小 計	289,770	△ 4,257	285,513
利息及び配当金の受取額	151	0	151
利息の支払額	△ 16,793	0	△ 16,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,128	△ 4,257	268,871
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 348,754	△ 72,689	△ 421,443
国庫補助金による収入	10,000	16,000	26,000
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	880	19	899
固定資産売却による収入	1	0	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1	△ 1,973	△ 1,974
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,764	△ 537	△ 3,301
未払金の増減額	67,278	11,962	79,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,210	△ 47,218	△ 317,428
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	14,900	42,300	57,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 99,675	0	△ 99,675
他会計からの出資による収入	15,000	5,700	20,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,775	48,000	△ 21,775
資金増加額	△ 66,857	△ 3,475	△ 70,332
資金期首残高	858,957	62,697	921,654
資金期末残高	792,100	59,222	851,322

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	4	82	13,582	8,203	21,867	6,748	28,615
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,901	2,727	6,628	1,910	8,538
	合 計	—	5	82	17,483	10,930	28,495	8,658	37,153
補正前	損益勘定 支弁職員	—	4	82	16,094	9,477	25,653	7,368	33,021
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,901	2,739	6,640	1,936	8,576
	合 計	—	5	82	19,995	12,216	32,293	9,304	41,597
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	△ 2,512	△ 1,274	△ 3,786	△ 620	△ 4,406
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	△ 12	△ 12	△ 26	△ 38
	合 計	—	0	0	△ 2,512	△ 1,286	△ 3,798	△ 646	△ 4,444

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	198	377	1,349	780	0
	補正前	396	425	1,740	780	0
	比 較	△ 198	△ 48	△ 391	0	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	7,835	34	336	20	1
	補正前	8,419	99	336	20	1
	比 較	△ 584	△ 65	0	0	0

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	3	82	10,644	6,895	17,621	6,023	23,644
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,901	2,727	6,628	1,910	8,538
	合 計	—	4	82	14,545	9,622	24,249	7,933	32,182
補正前	損益勘定 支弁職員	—	3	82	13,156	8,128	21,366	6,453	27,819
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,901	2,739	6,640	1,936	8,576
	合 計	—	4	82	17,057	10,867	28,006	8,389	36,395
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	△ 2,512	△ 1,233	△ 3,745	△ 430	△ 4,175
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	△ 12	△ 12	△ 26	△ 38
	合 計	—	0	0	△ 2,512	△ 1,245	△ 3,757	△ 456	△ 4,213

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	198	318	1,302	780	0
	補正前	396	366	1,680	780	0
	比 較	△ 198	△ 48	△ 378	0	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	6,657	10	336	20	1
	補正前	7,213	75	336	20	1
	比 較	△ 556	△ 65	0	0	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,938	1,308	4,246	725	4,971
	合 計	—	1	0	2,938	1,308	4,246	725	4,971
補正前	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,938	1,349	4,287	915	5,202
	合 計	—	1	0	2,938	1,349	4,287	915	5,202
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	0	△ 41	△ 41	△ 190	△ 231
	合 計	—	0	0	0	△ 41	△ 41	△ 190	△ 231

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補正後		59	47	0	1,178	24
補正前		59	60	0	1,206	24	0
比 較		0	△ 13	0	△ 28	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,512	その他の増減分	△ 2,512	異動による増減分 △ 82千円 その他の増減分 △ 2,430千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 4人 0人 4人 補正前 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1人 退 職 1人
職員手当	△ 1,245	その他の増減分	△ 1,245	その他の増減分 △ 1,245千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0				職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 1人 0人 1人 補正前 0人 1人 1人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1人 退 職 1人
職員手当	△ 41	その他の増減分	△ 41	その他の増減分 △ 41千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和7年11月1日現在)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額(円)	351,675
	平均給与月額(円)	395,946
	平均年齢(歳)	50.45
給 与 改 定 前	平均給料月額(円)	351,675
	平均給与月額(円)	395,946
	平均年齢(歳)	50.45

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	8級		
	7級	1	25.0
	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長 課主	課長補佐	主査	主任	上級職員	一般職員	その他

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0		

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
一般会計の制度(支給率) (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在) (%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
市原町配水管布設替（その6）工事費	30,000			令和8年度	30,000	30,000

5 令和7年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		264,702,326
	イ 建 物	474,585,423	
	減価償却累計額	<u>△ 152,605,351</u>	321,980,072
	ウ 構 築 物	20,484,807,027	
	減価償却累計額	<u>△ 10,628,666,273</u>	9,856,140,754
	エ 機 械 及 び 装 置	3,176,085,794	
	減価償却累計額	<u>△ 2,505,150,525</u>	670,935,269
	オ 車 両 運 搬 具	18,993,292	
	減価償却累計額	<u>△ 18,044,839</u>	948,453
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	67,446,079	
	減価償却累計額	<u>△ 52,217,621</u>	15,228,458
	キ 建 設 仮 勘 定		69,864,187
	有形固定資産合計		<u>11,199,799,519</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		424,200
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		12,472,365
	無形固定資産合計		<u>15,836,505</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>11,215,636,024</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		851,322,468
(2)	未 収 金	114,339,228	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,198,920</u>	113,140,308
(3)	貯 蔵 品		10,943,439
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>975,406,215</u>
	資 産 合 計		<u><u>12,191,042,239</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	966,015,461		
	企業債合計		966,015,461	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	36,257,000		
	引当金合計		36,257,000	
	固定負債合計			1,002,272,461
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	84,520,922		
	企業債合計		84,520,922	
(2)	未払金		199,266,200	
(3)	前受金		0	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	2,453,000		
	ウ 法定福利費引当金	500,000		
	引当金合計		2,953,000	
(5)	その他流動負債		69,364	
	流動負債合計			286,809,486
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		9,914,971,050	
(2)	収益化累計繰延収益合計		△ 5,588,710,816	
	繰延収益合計			4,326,260,234
	負債合計			<u>5,615,342,181</u>

資本の部

6	資本			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	301,827,719		
	イ 出資	2,230,346,381		
	ウ 組入資本	4,258,667,688		
	自己資本合計		6,790,841,788	
	資本合計			6,790,841,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 工事負担金	59,309,870		
	イ 受贈財産評価額	8,206,099		
	ウ その他資本剰余金	39,126,381		
	資本剰余金合計		106,642,350	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損	321,784,080		
	利益剰余金合計		△ 321,784,080	
	剰余金合計			△ 215,141,730
	資本合計			<u>6,575,700,058</u>
	負債資本合計			<u>12,191,042,239</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,632千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は3,330千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,271千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は459千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は960千円である。